○経済産業省告示第五十九号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第三号の規定に基づき、仏語圏国際機構の標章を次のように指定したので、告示する。

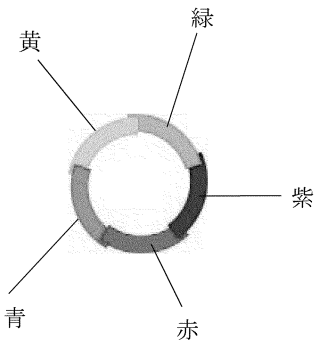
平成二十五年三月二十五日

経済産業大臣　茂木　敏充

一　仏語圏国際機構
二　Organisation Internationale de la Francophonie
三　OIF
四　The International Organisation of La Francophonie
五　IOF
六　



七　



○経済産業省告示第六十号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第三号の規定に基づき、仏語圏エネルギー環境機構の標章を次のように指定したので、告示する。

平成二十五年三月二十五日

経済産業大臣　茂木　敏充

一　仏語圏エネルギー環境機構
二　Institut de l'Energie et de l'Environnement de la Francophonie
三　IEPF
四　



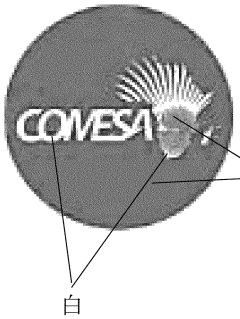
○経済産業省告示第六十一号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第三号の規定に基づき、東南部アフリカ市場共同体の標章を次のように指定したので、告示する。

平成二十五年三月二十五日

経済産業大臣　茂木　敏充

一　東南部アフリカ市場共同体
二　Common Market For Eastern And Southern Africa
三　COMESA
四　



○経済産業省告示第六十二号

商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）第四条第一項第三号の規定に基づき、国連開発計画の標章を次のように指定したので、告示する。

なお、平成二十四年経済産業省告示第六十五号（国連開発計画の標章を指定する件）は廃止する。

平成二十五年三月二十五日

経済産業大臣　茂木　敏充

一　国連開発計画
二　United Nations Development Programme
三　Programme des Nations Unies pour le développement
四　Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo
五　برنامج الأمم المتحدة الإنمائي
六　联合国发展计划署
七　ПРОГРАММА РАЗВИТИЯ ОРГАНИЗАЦИИ ОБЪЕДИНЕННЫХ НАЦИЙ
八　UNDP
九　PNUD
十　ПРООН
十一　



十二　

